

## 2. 世界主要国の直接投資統計集(2007年版)

本報告書は、1997年以降、毎年発行しているもので、2007年版は第11回目になる。世界の主要国・地域の政府・国際機関等が発行する直接投資統計をもとに国際貿易投資研究所が作成した「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高い61カ国・地域・機関のデータを抜粋、加工し掲載したものである。国際機関の統計から、世界中の国々の直接投資額や投資収益などが把握できる。一方、各国の国・地域が作成している統計から、国別、業種別、さらに国別・業種別の動向を知ることが可能である。(掲載一覧表を参照)

各国の原統計を利用する場合、原統計はそれぞれに異なったデータの徴求方法、作成基準であること等に留意する必要がある。例えば、データを調査によって徴求するものと手続(申請、届出、認可等)によって徴求するもの。データの徴求に際して法的な強制力を伴うものと伴わないもの。統計の対象が特定の業種、内容の案件に限られるものと原則として総ての案件を含むもの。実際に投資された資金の動きを示しているものとそうでないもの。単年(度)分の数値を示したものと累計の数値を示したもの。国際収支統計との統一性が図られているものとそうでないもの。米ドル・ベースのものと同国通貨ベースのものといった相違点がある。

複数の国・地域の統計を同一のベースで比較することが可能であれば、最も理想的である。しかし、各統計の性格はあまりにも多様で、これらに何らかの加工を行ったとしてもベースを統一することは不可能である。したがって、本統計集ではこうしたベース統一のための加工は行っていない。

このため、第 3章に国際比較を念頭において、国際機関の直接投資統計および直接投資関連指標、第 4章に主要国の直接投資統計を掲載している。

### [掲載している表の形態について]

直接投資の各国の統計の中には様々な項目があるが、本統計集では利用頻度が最も高いと考えられる

国別表

業種別表

国別・業種別表

のみを掲載している。

、についてはデータの収集、整合性の確保が可能である限り、最新年から10年間の時系列データを掲載している。については過去のデータが入手されている場合でも、紙面の制約上最新年(度)のみ掲載している。

また、については同一国・地域の統計で年(度)別・累計、フロー・ストック、認可・実行等のベースの異なったデータが存在する場合は、可能な限り、いずれのベースのデータも掲載するよう努めた。なお累計、ストックは断りの無い限り各年末時点のデータである。

### [形態の統一]

表の形態についても、利用の際の便宜上できるだけ統一されることが望ましい。しかし、国・地域区分、業種分類は、各統計毎にかなりの相違がある。本統計集では国・地域区分のみについて可能な範囲で形態の統一に努めたが、業種分類については原則として原統計のままとした。

#### 1) 各統計間の国・地域の配列の統一

本統計集では、原則として国・地域の配列を次のように統一した。

##### ・地域の配列

アジア(サブ・エリアとして ASEAN10、ASEAN5)、大洋州、北米、中米、南米、欧州(サブ・エリアとして EU25、EU15、EFTA、ロシア・CIS等)、中東、アフリカ、その他、国際機関等の順。

国数が少ない場合等はアジア・大洋州、米州等のより大きな地域区分にした。

##### ・国の配列

地域、サブ・エリア毎に国名五十音順。但し日本、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、米国、ロシアについては例外的に先頭に配列した。

地域の分類・配列の原則は、本統計集を作成するに当たり便宜上定めたものに過ぎない。もし原統計の内容がこの原則に従って再分類・配列できない原統計の場合は、原統計の方式に従った。また、個別の国がどの地域に属するかについても統計毎に一致がみられないという問題がある。地域毎の小計データを明らかにしている場合には、これを維持するため所属地域を原統計のままとした。但し、一部、地域区分が明らかに誤っていると考えられる場合には修正を行った。地域毎の小計データは、原統計中にデータがある場合は掲載しているが、それ以外の場合は計算不能であるため掲載していない。

#### 2) 同一の統計における分類・配列の修正

同一の統計でも、年によって国・地域区分、業種分類が異なる場合がある。国・地域、業種の分類は最新版のものに従うが、そのため時系列データについては、整合性を持たせるため、分類の変更が行われた時点以前のデータについて、一部加算、減算を行っている場合がある。分類が根本的に変更され、加算、減算を行っても整合性が保てない場合は古い方のデータを「NA」(不詳)とした。

#### 3) 内訳と合計の不整合

世界、地域、業種グループ等の合計値と内訳数値の計算上の合計が大きく乖離している例があるが、明らかな誤植等によるものでない限り公表値の原状のままとした。

#### 4) 原数値の訂正等

原数値が改定されている場合は、過去にさかのぼって更新した。

#### [国際機関の直接投資統計]

##### 1) IMF (国際通貨基金) 国際収支ベースの直接投資額

IMF 発行の統計資料 (IFS: "International Financial Statistics") 掲載の 183 か国を対象に對外直接投資額・対内直接投資額、対内直接投資残高および對外直接投資直接残高を掲載した。

##### 2) OECD の直接投資額

OECD 発行の統計資料 ("International Direct Investment Statistics") 掲載の OECD 加盟各国の對外直接投資統計と対内直接投資統計を使用して、投資マトリックス形式に組み替え作表した。

##### 3) World Investment Report の直接投資額

UNCTAD 発行の資料 ("World Investment Report") 掲載の直接投資統計より抜粋し掲載した。

##### 4) 各国の投資収益等

国際通貨基金 (IMF) の国際収支統計資料 ("Balance of Payments") をもとに投資収益等を掲載した。

##### 5) 直接投資関連指標

各国の直接投資の規模などを理解するために、IMF 等の統計をもとに直接投資額の対 GDP 比、投資収益率、1 人あたりの投資額、対内直接投資と對外直接投資の比率などの指標を作成し掲載した。また、直接投資に関連し、所得収支、ポートフォリオ収支、サービス貿易収支などについても IMF の国際収支統計資料より作成し掲載した。

#### [記号の扱い、凡例]

未詳データ、最小単位未満データ等の記号・表記も原統計毎に異なっているが、本統計集ではこれらを原則として次のように統一した。

「・・・」	最小単位未満の場合（最小単位未満またはゼロの場合も含む）
「・・・・」	空欄、記号に関する注がなく単に「-」、「・・・」等と表記されている場合またはゼロの場合
「0」	原統計において特に断り無く0が記載されている場合
「NA」	分類変更等により数値が明らかでない場合または原統計で「NA」となっている場合
「NP」	特定投資家に関する情報の公開を避けるため未発表になっている場合

#### [掲載統計の情報源]

掲載統計の情報源は別表-2 のとおりである。本書の 2006 年版まで巻末に掲載した「直接投資統計の解説」は本書から割愛し、別冊資料として発行する予定である。

#### [CD-ROM 版の作成]

本書（「世界主要国の直接投資統計集」）の全データを EXCEL 形式で収録した CD-ROM 版を作成している。

【別表-1】「世界主要国の直接投資統計集」(2007年版)に収録した統計一覧

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
<b>【国際比較統計】</b>						
1. IMFの直接投資統計	○	○	国際収支		1996-2005	
2. IMFの直接投資残高	○	○		○	1996-2005	
3. OECD諸国を中心とした直接投資マトリックス	○	○	○		2001-2003	
同 (ストック)	○	○		○	2001-2003	
直接投資額ランキング(二国間)	○	○	○		95,2000-2003	
直接投資残高ランキング(二国間)	○	○		○	95,2000-2003	
4. UNCTAD						
直接投資統計の5年平均・構成比	○	○	○		1986-2005	
同 (ストック)	○	○		○	1996-2005	
クロスボーダーM&Aによる直接投資					2001-2005	
多国籍企業上位50社					2004	
開発途上国を母国とする多国籍企業上位25社					2004	
金融分野における多国籍企業上位50社					2004	
5. 投資収益	支払	受取	国際収支		1996-2005	
6. 所得収支	支払	受取	国際収支		1996-2005	
7. ポートフォリオ投資	支払	受取	国際収支		1996-2005	
8. 直接投資関連指標					1996-2005	投資収益率等
9. その他の関連指標					1996-2005	
<b>【各国の直接投資統計】</b>						
10. アルゼンチン	○			○	<b>【最新時点】</b> 2004	
11. オーストラリア	○	○	○	○	2005	
12. オーストリア	○	○	国際収支		2005	
	○	○		○	2004	
13. ベルギー	○	○	国際収支		2005	
14. ブラジル	○		○		2005	
15. ブルガリア	○		○		2005	
16. カナダ	○	○	○	○	2005	
17. チリ	○	○	○		2005	実行
18. 中国	○	○	○		2005	認可・実行
19. キプロス	○	○	○		2005	
20. チェコ	○	○	○		2005	
	○	○		○	2004	
21. デンマーク	○	○	○		2005	
22. エストニア	○	○	○	○	2005	
23. フィンランド	○	○	○	○	2005	
24. フランス	○	○	国際収支		2005	
	○	○		○	2004	
25. ドイツ	○	○		○	2004	
26. ギリシャ	○		国際収支		2005	
27. 香港特別行政区	○	○	○	○	2005	
28. ハンガリー	○	○	国際収支		2005	エクイティー分

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
29. インド	○		○		2005	
30. インドネシア	○		○		2005	認可
31. アイルランド	○	○	○	○	2005	
32. イタリア	○	○	○	○	2005	
33. 韓国	○		○		2005	認可
		○	○		2005	認可・実行
34. ラトビア	○			○	2005	
35. リトアニア	○	○	○	○	2005	
36. マレーシア	○	○	国際収支		2005	
	○		○		2005	認可他
37. メキシコ	○		○		2005	届出
38. ミャンマー	○		○		2006.3	認可
39. オランダ	○	○	国際収支	○	2005	
40. ニュージーランド	○	○	○	○	2006.3	実行
41. ノルウェー	○	○	○		2004	
42. パキスタン	○		○		2006.6	
	○			○	2004	
43. ペルー	○			○	2005	認可
44. フィリピン	○		国際収支		2005	
45. ポーランド	○		○	○	2004	
46. ポルトガル	○	○	○		2005	届出
47. ルーマニア	○			○	2005	
48. ロシア	○		○	○	2005	
		○		○	2005	
49. シンガポール	○		○		2005	約束額
	○	○		○	2004	
50. スロベニア	○	○		○	2005	
51. 南アフリカ	○	○		○	2005	
52. スペイン	○	○	○		2005	実績額
53. スウェーデン	○	○	○		2005	
54. スイス	○	○	国際収支		2005	
	○	○		○	2004	
55. 台湾	○	○	○		2005	認可
56. タイ	○		国際収支		2005	
	○		○		2005	
57. トルコ	○		○		2005	エクイティー分
58. 英国	○	○	○	○	2005	
59. 米国	○	○	○	○	2005	
60. ベトナム	○		○		2005	認可
		○		○	2005	認可
61. 日本	○	○	国際収支		2005	
	○	○	○		2004	届出
	○	○		○	2005	
[参考資料]						
62. 各国の対米ドル換算レート ( 期末、期中平均 )					1996-2005	

【別表-2】「世界主要国の直接投資統計集」(2007年版)掲載統計の情報源

国名	資料発行機関
アルゼンチン	Investment Promotion Agency (ADI)
オーストラリア	AUSTRALIAN BUREAU OF STATISTICS (ABS)
オーストリア	Oesterreichische Nationalbank (OeNB)
ベルギー	Banque Nationale de Belgique
ブラジル	Banco Central do Brasil (BCB)
ブルガリア	BULGARIAN FOREIGN INVESTMENT AGENCY (BFIA)
カナダ	STATISTICS CANADA
チリ	Chile Foreign Investment Committee
中国	中国商務省
キプロス	Central Bank of Cyprus
チェコ	Czech National Bank (CNB)
デンマーク	Danmarks Nationalbank
エストニア	Enterprise Estonia (EAS)
フィンランド	Bank of Finland
フランス	Banque de France
ドイツ	Deutsche Bundesbank
香港特別行政区	Census and Statistics Department Hong Kong Special Administrative Region People's Republic of China
ハンガリー	National Bank of Hungary
インド	Department of Industrial Policy & Promotion
インドネシア	Bank Indonesia
アイルランド	Central Statistics Office Ireland
イタリア	Bank of Italy
日本	財務省、日本銀行
韓国	Ministry of commerce Industry and Energy, The Export-Import Bank of Korea
ラトビア	Bank of Latvia
リトアニア	Bank of Lithuania
マレーシア	Malaysian Industrial Development Authority (MIDA), Central Bank of Malaya
メキシコ	COMISION NACIONAL DE INVERSIONES EXTRANJERAS
ミャンマー	Central Statistical Organization (CSO)
オランダ	De Nederlandsche Bank (DNB)
ニュージーランド	New Zealand's official statistics agency
ノルウェー	Norges Bank
パキスタン	State Bank of Pakistan
ペルー	PROINVERSION Private Investment Promotion Agency
フィリピン	Central Bank of the Philippines (CBP)
ポーランド	Polish Agency for Foreign Investment (PAIZ)
ポルトガル	Banco de Portugal
ルーマニア	NATIONAL BANK OF ROMANIA (NBR)
ロシア	国家統計委員会
シンガポール	Singapore Department of Statistics, Ministry of Trade and Industry Singapore
スロベニア	Bank of Slovenia
南アフリカ	South African Reserve Bank (the SARB)
スペイン	MINISTERIO DE INDUSTRIA TURISMO Y COMERCIO
スウェーデン	SVERIGES RIKSBANK
スイス	Swiss National Bank
台湾	經濟部投資業務処 (投資審議委員会)
タイ	The Board of Investment of Thailand (BOI), Bank of Thailand
トルコ	TURKISH PRIME MINISTRY State Planning Organization
英国	The Office for National Statistics (ONS)
米国	Bureau of Economic Analysis (BEA)
ベトナム	Ministry of Planning and Investment